

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	道路維持管理事業			120122	担当課	道路河川課			
	開始年度	昭和63(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	荒木 正人		
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路維持費	決算附属資料		194	頁		
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-				
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	道路維持にかかる管理経費。道路/パトロール及び地元からの通報などにより、道路施設の損傷を迅速に調査し必要に応じて緊急修繕を実施する。また、市街地や福知山駅周辺の街路樹剪定と落葉除去等を計画的に実施するとともに、市内の幹線道路の除草、側溝の堆積土砂の除去、照明灯の維持管理などを行ない道路の保全を図る。								
	対象者	全市民 市道・高齢化が進んだ自治会の幹線道路、集落間道路		対象者数	78,612		一人当たりコスト	2.08		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 土木工事施工業者等								
	事業概要	市道路線数 3,746箇所 市道総延長 1,408.23km 道路維持にかかる管理経費。道路/パトロール及び地元からの通報などにより、道路施設の損傷を迅速に調査し必要に応じて緊急修繕を実施する。また、市街地や福知山駅周辺の街路樹剪定と落葉除去等を計画的に実施するとともに、市内の幹線道路の除草、側溝の堆積土砂の除去、照明灯の維持管理などを行ない道路の保全を図る。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		需用費		消耗品費、印刷製本費、備品等修繕料など				64,432		
委託料		京都府土木工事設計積算保守業務委託料				33,187				
役務費		道路賠償責任保険料、郵送料など				28,891				
工事請負費		道路照明、防犯灯設置・修繕及び道路修繕など				4,499				
その他		報償費1,839、公課費29、負担金補助及び交付金15				1,883				
関連事業	H29年度から、地域道路維持強化事業、災害時緊急対応事業を統合。									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		95,965	100,549	93,375				
		補正予算等・・・②		11,113	32,945	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	32,848	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		107,078	100,646	93,375				
		特定財源名称(H29実績)		道路占用料		100,637	使用料	頁		
			放置自転車保管料		9	雑入	頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		3.73/0	3.73/0	4.11/2	/			
概算人件費・・・④		29,840	29,840	37,880						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			136,918	163,334	131,255					
執行状況	執行額・・・⑥		107,078	132,892						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.5%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
				/	/	/				
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
		単位あたりコスト		0.0	0.0					
			/	/	/					
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市道を適正に維持管理することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保し、市民生活の向上を図ることができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・市道を適正に維持管理するうえで、必要不可欠であり、安心・安全な道路交通を確保するため道路施設に損傷等があれば迅速に修繕を実施して対応している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・市道を適正に維持管理することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保でき、市民生活の向上の観点から事業実施による有効性は増加している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市道管理者として、市道を適正に維持管理を行ない、車両通行の安全確保を行なうとともに、沿線住民及び市民生活の安心・安全を図ることを目的としている。道路/パトロール、各自治会、市民からの要望、通報などにより、道路施設の損傷を迅速に調査し、修繕等緊急対応により、市道等の適正な維持管理に努めている。	
	今後の課題及び方向性	市道の維持管理は、市民生活に密接に関係しており、生活利便性の向上、車両・歩行者等の交通安全の確保、治水機能の維持として重要な業務である。街路樹剪定、落葉清掃、除草、側溝清掃、街路灯修繕等を計画的に実施することにより、道路環境の保全を図っているが、街路樹、除草等、年々樹木も大きくなり経費がかかることから維持管理できる範囲が減ってきている。限られた財源を効率的、効果的に実施していけるよう配分を行なうとともに、緊急度・優先度を考慮しながら危険箇所を優先的に実施していく。維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業が適切に実施できているかを判断できる指標を設定すること。 ・道路全体の中で、必要な改修等を把握するため、優先順位、緊急性の判断など明確にすべきである。 ・除草、パトロールなど契約方法や実施方法を見直して、コストを意識し安全性、効率性を高めることが必要。 ・効率性を求めていく手段を、様々な方法で再検討いただきたい ・市の道路全体の整備の中で、優先順位、緊急性の判断が重要になっているため、すべき新設、改修、維持修繕の全体像を把握し、明確にすべき。 (判定人意見) ・パトロールの役目は市民や各自治会に託すことが出来るのでは。(コスト削減) ・事業であるので、目標→成果は見える化しなければならない。 ・自治会要望件数が多いが、待たせることなく自治会等に任せる(委託)などの方法はとれないか。 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	交通安全対策整備事業			120208	担当課	道路河川課			
	開始年度	昭和63(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	荒木 正人		
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料		194	頁		
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-				
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市道の道路管理者として、本事業において適切な交通安全対策を実施することで、交通安全対策を図り、市民の安全性の向上を図ることができる。通学路についても、対策を実施していくことで通学中の児童・生徒などの安全性を高めるとともに、保護者や地域住民の不安を軽減することができる。 26年度以降における取組みとして、通学路の安全確保に向けて、関係機関が連携対策を構築するため、「通学路安全推進会議」を設置し、合同会議を持続していく必要がある。								
	対象者	市民、通学中の児童・生徒、市道全域、市道上交通安全施設		対象者数	78,612		一人当たりコスト	0.26		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 土木工事施工業者等								
	事業概要	市道の管理者として、交通安全対策(道路反射鏡・防護柵・区画線・交差点改良など)を行なうことで、予測できる危険の軽減をはかり、通行する人や車両の安全を確保する。また、通学路における危険箇所についても交通安全対策を実施していく。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		交通安全施設設置工事						9,263		
通学路安全対策工事						6,032				
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		16,692	15,600	14,600				
		補正予算等・・・②		△ 2,099	0	0				
		繰越し等・・・③		2,978	0	0				
	財源内訳	一般財源		17,571	15,600	13,000				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	1,600				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.58/0	0.58/0	0.40/0	/			
		概算人件費・・・④		4,640	4,640	3,200				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			22,211	20,240	17,800					
執行状況	執行額・・・⑥		17,571	15,295						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	98.0%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		工事件数	工事	4/4	4/4	/				
			単位あたりコスト	4,392.8	3,823.8					
				/	/	/				
	単位あたりコスト	0.0	0.0							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市道管理者として、危険箇所等の交通安全対策を実施し、事故防止、交通の円滑化を図る。通学路についても通学中の児童・生徒等の安全性を高めることが必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・地元、学校、PTAなどから交通安全対策に関する要望が数多くあるなかで、緊急度、優先度を見極めながら通学路対策を含めた交通安全対策を適切に実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・適切に交通環境の改善を行なうことで、交通事故防止、交通の円滑化を図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・めまぐるしく変化する道路交通状況のなか、交通安全対策に対するニーズに応えることにより、予測できる危険の軽減を図り、通行する人や車両の安全を確保する。とくに通学路については福知山市通学路安全推進会議で策定された福知山市交通安全プログラムに基づき、道路管理者として市道における通学路の危険箇所の安全対策を進めている。【定性的評価】	
	今後の課題及び方向性	・道路管理者として、通学路を含めた交通安全対策を進めていくが、地元、学校、PTAなどからの交通安全対策に関する要望に応える必要がある。通学路についても、福知山市交通安全プログラムに基づき、実施可能分について実施していく必要がある。 ・数多くある要望のなかから緊急度、優先度などを見極めながら検討していくが、本事業の交通安全対策にかかる分については交通安全対策交付金見合いで実施しているため、事業費確保に影響がある。 市全体を対象としており、指標が設定しにくいいため、業績指標の設定はしていない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
	<ul style="list-style-type: none"> ・効率性の判断基準(緊急性・優先性)を設けるべきではないか。(例外もあるが、その場合は理由も) ・実施後、効率性はどうかの判断し、次へつなげていく方法を検討頂きたい。一人当たりのコスト意識感覚ももっておくべき ・有効性…むずかしいが、実施した後、どうかの検証は必要であろう。 ・アウトカム、アウトプットの考え方を再検討していく必要がある。 ・アウトカムには、想定される効果などを取りまとめて「満足度」などの指標を、アウトプットには工事件数ではなく、「施工箇所」などを細かく記載できないか。 ・優先順位の取り決めルールを明確にする必要がある。各自治会等の要望は参考として、優先に順位はマクロの視点で市が決定してほしい ・長期計画が望まれる 			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	除雪機械購入助成事業			120301	担当課	道路河川課		
	開始年度	平成8(1996)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路橋りょう総務費	決算附属資料	194		頁	
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-			
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	本事業は、除雪計画路線でない市道の冬期における交通を確保するため、地域住民など自治会が除雪する場合、購入経費の一部を補助する事業。地域における除雪の担い手が減少しているなか、自治会などによる生活道路の除雪を推進することにより、地域福祉の向上を図るとともに、冬期において集落内等の交通の確保を図ることができる。							
	対象者	市民、自治会等		対象者数	18,114		一人当たりコスト	0.20	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	本事業は、除雪計画路線でない市道の冬期における交通を確保するため、地域住民など自治会が除雪する場合、購入経費の一部を補助する事業。 ○補助対象 ①除雪機械及び附属機具、②農機具等に設置する除雪板で、上限25万円で補助率2分の1 ○対象地区 下川口、上豊富、上川口、金谷、三岳、金山、雲原、佐賀、三和、夜久野、大江							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		除雪機械購入助成		除雪機械整備費補助(12団体)				2,906	
関連事業	除雪関連事業(土木課) H30年度より「除雪関連事業」に統合								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,250	1,000	0			
		補正予算等・・・②		△ 467	1,906	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		783	2,906	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09/0	0.09/0	0/0	/		
概算人件費・・・④		720	720	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,503	3,626	0				
執行状況	執行額・・・⑥		530	2,906					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		67.7%	100.0%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		補助件数	件	3/5	12/4	/	5		
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		申請件数	件	3/5	12/4	/	5		
		単位あたりコスト		176.7	242.2				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・除雪計画路線ではない市道について、本補助制度を活用して自治会等で除雪機械を購入し地域住民による除雪を行っておりニーズは高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・補助対象経費の2分の1以内(上限25万円)としており、受益者負担割合について、標準的な負担率であり、妥当であるとする。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・積雪の多い地域からの要望の多い事業であり、有効性が高く、効果的に実施できる。 ・先行事例については、H29年度にアンケートを実施し、分析した。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	予算としては、5団体分を見込んでいるが、積雪の多い地域からの要望も多いことから効果的に実施できていると考えている。	
	今後の課題及び方向性	除雪計画で除雪できない市道での除雪作業を地域で補完するために、除雪機械購入助成制度により、計画的に除雪機械を導入している自治会もある。 地元の自助、共助を最大限に活用し、地域福祉の向上を図ることからも、自治会等による生活道路の除雪を推進するために継続して実施していく必要がある。 他市を見ても、額や件数の違いはあるが、除雪機の購入補助が多く、中には市所有の除雪機を貸し出しているところもある。このため、本事業は継続するが、総合的に除雪業務を実施するため、H30年度に「除雪関連事業」統合し、要綱等を整理して実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・平成30年度より事業統合されたことで、事業がより幅広くスムーズに行えている印象を受けた。 ・回数制限や助成後の調査等の定めがないということだったので、現在進められている要綱をしっかりと整えて、有効的に本事業を運用していただきたい。 ・購入についても、市が事前調査できる体制が整備されていれば、不適切な制度利用が防げるものと思います。早急な要綱整備とその施行を望みます。 ・冬季における積雪量は、あらかじめ年度単位で予想できるものではなく、行政の手が行き届かない可能性が大いにあるなかで、本事業は行政の施策外において地域住民の安心、安全の確保するための除雪作業等を可能にするものであり、また、市民の「公助」による地域福祉の向上を図ることができており、大いに有効性を感じる。 ・今後は、補助金事業としての平等性や制度の整合性について協議、調整を行いながら、継続してより有効的・効率的な事業の工夫を行い、降雪地域における冬季の大雪対策に万全を期していただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)		120353	担当課	道路河川課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤原 謙司		
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料	196	頁	
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	地域再生計画		
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図ることを目的としている。 地方創生道整備推進交付金を活用して、市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図る。						
	対象者	市民・地元住民・市道	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.32		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 土木工事施工業者等						
	事業概要	市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図ることを目的としており、策定した地域再生計画に基づいて市道の道路改良・舗装改良等を実施していく。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		広小路勅使線		道路改良工事(延長L=477m)			23,184	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	114,402	20,000		
		補正予算等・・・②		37,613	△ 91,000	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,014	962	500		
		国支出金		18,799	11,440	10,000		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		17,800	11,000	9,500		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	地方創生道整備推進交付金			11,440	国補助金	18 頁
			旧合併特例債			11,000	市債	50 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.21/0	0.21/0	0.31/0	/	
		概算人件費・・・④		1,680	1,680	2,480		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			39,293	25,082	22,480			
執行状況	執行額・・・⑥		37,613	23,184				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.1%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		工事完成路線	路線	0 / 8	0 / 8	/ 8	8	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		事業実施路線	路線	2 / 2	1 / 1	/ 4		
		単位あたりコスト		18,806.5	23,184.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地方再生、定住化を進めていくためには、道路などの社会インフラが整っていることが基本であり、道路整備は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・これまで国補助の採択とならず、市単独費で対応せざるを得なかった市道の舗装改良について本交付金を活用して取り組む。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・28年度から32年度までの5箇年で策定した地域再生計画に、市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け整備を行なうことは有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地方版総合戦略(まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略)に基づいて、北近畿の拠点としてのネットワークづくりを強化して地域を再生していくために、地域再生計画『北近畿の拠点“福知山”のネットワークを強化する道づくり計画』を策定した。 この地域再生計画に、市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け、28年度から32年度までの5箇年をかけて事業に取り組むことで、地方創生の推進に寄与できる。	
	今後の課題及び方向性	地域再生計画は、5箇年で計画しており、32年度にかけて計画通りに事業実施を行なっていく。 地域再生計画では、少子高齢化・人口減少などの社会経済情勢の変化に対応した地域の再生を図ることを目的としているが、計画に掲載している市道を整備することで、観光客の流入を図り、地域経済の活性化を図るなど地方創生への効果を見えるようにしていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・予算が目減りする中、市全体の道路改修・新設の優先順位を決めた上で、順番に取り組む必要があるのではないか。 ・アウトカムの検討を。事業目的とリンクした目標に設定する必要がある ・道路整備の市としての計画を策定して、ネットワーク事業と分けて考えるべきと思う ・財源が限られているので、道路全体(市道)の整備計画を作るべきではないか		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	街路事業(多保市正明寺線 高畑工区)			120328	担当課	都市計画課		
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	丸山 政幸			
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 街路事業費	決算附属資料	202	頁		
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等				
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	なし			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	東部地区と中心市街地を結ぶアクセスを強化し、また長田野工業団地と国道175号との流れをスムーズにするため、幅員を広げ歩道を設けた橋梁を新規に架け替えることにより都市計画道路網を整備していく。							
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	2.28			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	平成29年度に供用開始を行ったため、最終年度となる平成30年度で旧橋等の撤去を完了させる。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		旅費等		国費請求及び公安協議、開通式にかかる費用など			460		
工事請負費		取合道路整備工事、旧橋等撤去工事等			144,371				
補償		電気設備移転補償、上水道配管補償			28,411				
関連事業	都市計画事業用地管理事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		556,492	186,929	134,029			
		補正予算等・・・②		△ 109	0	0			
		繰越し等・・・③		△ 49,287	△ 13,686	62,973			
	財源内訳	一般財源		23,938	6,842	7,700			
		国支出金		126,458	47,901	74,302			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		356,700	118,500	115,000			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)	旧合併特例債			118,500	市債	50	頁
			社会資本整備総合交付金			47,901	国補助金	18	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.72/0.00	0.81/0.00	0.81/0.00	/		
		概算人件費・・・④		5,760	6,480	6,480			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			512,856	179,723	203,482				
執行状況	執行額・・・⑥		501,997	173,242					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.0%	100.0%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		都市計画道路進捗率	%	73.69/74.05	73.69/74.71	/74.71	/75.12		
				/	/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		事業費ベースによる進捗率	%	83.37/88	94.27/93	/100	/100		
		単位あたりコスト		6,021.3	1,837.7				
	回								
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	通学路及び自動車交通の安全性の観点から急務となっている事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	徹底した施工管理等により適切なコストで実現できている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	従来発生していた課題の大部分を解消することができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な施工管理により概ね予定通りに進めることができている。平成30年度は最終年度となるため今後も適切な施工管理が望まれる。 ※【前頁】繰越し等・・・③の記載について H28 49,287千円(H28繰29の事業費) H30 62,973千円(H29繰30の事業費) 上記より、H29は△13,686千円(=49,287-62,973)の表記となっている。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度は引き続き旧橋等の撤去を行う予定である。河川内工事であることから平成29年度から引き続き、河川管理者等との協議をスムーズに進めていけるよう準備が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・H30で終了するように進めていただきたい		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		